平成27年度決算状況

市町村別個表（決算カード）

地方公共団体コード	114421
市町村番号	61
市町村名	宮代町
市町村類型	Ⅴ－2
地方交付税種地	Ⅱ－6

人口			住民基本台帳人口			世帯数		面積（k㎡）
27年国調	33,705人		28.1.1	33,589人		27年国調世帯数	13,728世帯	15.95
22年国調	33,641人		うち日本人	(33,244人)		22年国調世帯数	13,190世帯	人口密度（人/k㎡）
増減率	0.2%		27.1.1	33,392人				2,113
			うち日本人	(33,058人)				
			増減率	0.6%				
			うち日本人	(0.6%)				

歳入の状況

（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,649,772	35.6	3,508,045	57.3
地方譲与税	86,497	0.8	86,497	1.4
利子割交付金	5,913	0.1	5,913	0.1
配当割交付金	23,867	0.2	23,867	0.4
株式等譲渡所得割交付金	24,147	0.2	24,147	0.4
地方消費税交付金	486,087	4.7	486,087	7.9
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0
軽油・自動車取得税交付金	26,039	0.3	26,039	0.4
地方特例交付金	20,897	0.2	20,897	0.3
地方交付税	2,016,704	19.7	1,908,829	31.2
うち普通交付税	1,908,829	18.6	1,908,829	31.2
うち特別交付税	107,645	1.1	0	0.0
うち震災復興特別交付税	230	0.0	0	0.0
（一般財源計）	6,339,923	61.9	6,090,321	99.4
交通安全対策特別交付金	4,848	0.0	4,848	0.1
分担金・負担金	83,018	0.8	0	0.0
使用料	67,459	0.7	9,248	0.2
手数料	16,098	0.2	0	0.0
国庫支出金	1,102,223	10.8	0	0.0
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0
県支出金	634,713	6.2	0	0.0
財産収入	90,014	0.9	5,080	0.1
寄附金	117,891	1.2	0	0.0
繰入金	435,679	4.3	0	0.0
繰越金	372,573	3.6	0	0.0
諸収入	311,688	3.0	14,910	0.2
地方債	664,869	6.5	0	0.0
うち臨時財政対策債	495,369	4.8	0	0.0
うち減収補てん債特例分	0	0.0	0	0.0
歳入合計	10,240,996	100.0	6,124,407	100.0

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	353人	480人
	2.3%	2.9%
第2次	3,499人	3,802人
	22.3%	23.1%
第3次	11,221人	11,902人
	71.6%	72.2%

人口集中地区人口

27年国調	17,185人
22年国調	22,494人

市町村税の状況

（単位：千円・%）

区分	徴収済額	構成比	超過課税分
市町村民税 個人均等割	58,004	1.6	0
所得割	1,640,497	44.9	0
法人均等割	45,069	1.2	0
法人税割	89,039	2.4	5,469
固定資産税	1,439,669	39.4	0
うち純固定資産税	1,439,414	39.4	0
軽自動車税	46,213	1.3	0
市町村たばこ税	189,555	5.2	0
鉱産税	0	0.0	0
特別土地保有税	0	0.0	0
（法定普通税計）	3,508,046	96.1	5,469
法定外普通税	0	0.0	0
旧法による税	0	0.0	0
目的税	141,726	3.9	0
内訳 入湯税	0	0.0	0
事業所税	0	0.0	0
都市計画税	141,726	3.9	0
法定外目的税	0	0.0	0
水利地益税等	0	0.0	0
合計	3,649,772	100.0	5,469

区分

（単位：千円・%）

基準財政収入額	3,206,269
基準財政需要額	5,115,098
標準税収入額	4,049,498
標準財政規模	6,453,696
財政力指数25～27	0.62
実質収支比率	7.8
経常一般財源等比率	94.9
公債費負担比率	8.5
実質公債費比率	6.6
実質赤字比率	-
連結実質赤字比率	-
将来負担比率	28.3
積立金現在高 財調	948,019
減債	3,509
特定目的	354,215
合計	1,305,743
地方債現在高	8,026,421
うち財政融資・旧郵政公社資金	4,567,632
（債務負担行為額（支出予定額）） 物件等購入	0
保証・補償	0
その他	642,217
実質的なもの	0
合計	642,217
収益事業収入	0
土地開発基金現在高	381,267
徴収率 現年 合計	98.8
市町村民税	98.7
純固定資産税	98.9
計 合計	95.3
市町村民税	94.5
純固定資産税	95.7

性質別歳出の状況

（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,565,942	16.4	1,376,720	1,372,653	20.7
うち職員給	1,024,686	10.7	869,719	―	―
扶助費	1,604,648	16.8	517,482	517,454	7.8
公債費	672,220	7.1	672,220	672,220	10.2
内訳 元利償還金	672,220	7.1	672,220	672,220	10.2
内訳 一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0
（義務的経費計）	3,842,810	40.3	2,566,422	2,562,327	38.7
物件費	1,441,738	15.1	1,178,117	971,197	14.7
維持補修費	41,099	0.4	37,241	37,241	0.6
補助費等	1,291,724	13.5	1,225,264	1,096,882	16.6
うち一部事務組合負担金	914,241	9.6	914,241	914,241	13.8
繰出金	1,936,460	20.3	1,816,303	1,327,827	20.1
積立金	303,488	3.2	180,659	0	0.0
投資・出資・貸付金	8,000	0.1	8,000	8,000	0.1
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0
投資的経費	673,771	7.1	213,922		
うち人件費	7,451	0.1	7,451		
内訳 普通建設事業費	673,771	7.1	213,922		
うち補助	283,543	3.0	19,045		
うち単独	389,872	4.1	194,521		
災害復旧事業費	0	0.0	0		
失業対策事業費	0	0.0	0		
歳出合計	9,539,090	100.0	7,225,928		

経常経費充当一般財源等計 6,003,474 千円
経常収支比率 90.7 %
98.0 %
（臨財債・減収補てん債除く）
歳入一般財源等 7,927,834 千円

目的別歳出の状況

（単位：千円・%）

区分	決算額A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等
議会費	107,122	1.1	0	107,122
総務費	1,655,946	17.4	93,800	1,287,437
民生費	3,335,395	35.0	27,369	1,990,300
衛生費	739,567	7.8	32,862	718,801
労働費	9,233	0.1	0	5,051
農林水産業費	161,249	1.7	5,024	150,506
商工費	124,684	1.3	0	102,509
土木費	1,243,602	13.0	485,022	871,237
消防費	532,822	5.6	10,823	519,914
教育費	957,250	10.0	18,871	800,831
災害復旧費	0	0.0	0	0
公債費	672,220	7.0	0	672,220
諸支出金	0	0.0	0	0
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0
歳出合計	9,539,090	100.0	673,771	7,225,928

公営事業等への繰出

国民健康保険	484,189
後期高齢者医療	352,191
介護保険	411,295
住宅用地造成	0
下水道	634,721
病院	0
その他	57,459
合計	1,939,855

国民健康保険事業会計の状況

実質収支	138,976
再差引収支	-155,041
加入世帯数	5,847
被保険者数	9,728
被保険者1人当たり保険税(料)収入額	81
国庫支出金	97
保険給付費	299

収支状況

（単位：千円）

区分	平成27年度	平成26年度
歳入総額	10,240,996	9,585,473
歳出総額	9,539,090	9,212,900
歳入歳出差引	701,906	372,573
翌年度に繰越すべき財源	200,120	114,727
実質収支	501,786	257,846
単年度収支	243,940	-156,179
積立金	129,356	207,367
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	240,000	190,000
実質単年度収支	133,296	-138,812

指定団体等の指定状況

山村振興	
過疎	
首都	○
特定農山村	
財源超過	

一般職員等（H28・4・1現在）

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	166	*	*
うち技能労務員	0	0	0
教育公務員	2	*	*
消防職員	0	0	0
臨時職員	0	0	0
合計	168	552,080	3,286

特別職等（H28・4・1現在）

区分	定数	適用開始年月日			1人当たり平均給料（報酬）月額(百円)
市町村長	1	21	12	1	5,856
副市町村長	1	28	4	1	6,480
教育長	1	23	4	1	5,355
議会議長	1	5	12	1	2,950
議会副議長	1	5	12	1	2,440
議会議員	12	5	12	1	2,210

一部事務組合の加入の状況

総務	
退職手当支給事務	○
事務機械共同施設	
その他	○
民生	
老人福祉施設	
その他	
衛生	
伝染病	
じんかい処理	○
し尿処理	○
火葬場	○
その他	
土木	
その他	
消防	
常備消防	○
消防災害補償	○
その他	
教育	
その他	
その他	
事業会計	
収益事業	
国民健康保険事業	
老人保健医療事業	
後期高齢者医療	○
介護保険事業	
交通災害共済事業	○